

補助事業番号： 18-141

補助事業名： 平成 18 年度機械工業の国際事業環境整備対策等補助事業

補助事業者名： 日本機械輸出組合

1. 補助事業の概要

(1)事業の目的

国際貿易・投資自由化、国際競争力強化対策、アジア諸国との分業推進、貿易・投資を通じた循環型経済社会構築等に関する調査研究、国際交流等の事業を行って「国際競争力の強化とグローバル戦略の推進を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2)実施内容等

①機械工業構造改革のための国際事業環境整備

ア. [国際貿易・投資環境改善対策](#)

国際通商投資委員会、知的財産権問題専門委員会、国際統一原産地規則委員会において各検討議題に関し、政府当局・専門家・有識者等の報告や調査研究及び情報収集に基づいて審議を行い、政府等への要望・提言を提示した。WTO提訴マニュアル、豪米FTAの知的財産権、GCCの原産地規則等について調査し、[報告書](#)に取り纏めた。印刷物、電子メール、ウェブサイトで各種情報を提供し、セミナーを開催した。

イ. [国際競争力永続的強化対策](#)

日米欧アジアのグローバル企業約 300 社の連結財務諸表をもとに、各地域 15 業種に関する国際競争力実態について分析、また、わが国機械産業の国際競争力強化のため、グローバル経営戦略、技術・知財・製品化戦略、組織強化策、日・米・欧・韓・中の国際競争力強化政策などを検討し、報告書作成、セミナー開催を行った。さらに定期情報（[「わが国機械貿易動向」](#)、[「米欧アジアのIT産業動向」](#)、[「米欧国際競争力政策」](#)、[「欧州CSR動向」](#)）を関係組合員に提供した。

②機械工業における国際協力の推進

ア. アジア経済圏対策

アジアへの投資関連に関する講演会を開催するとともに[「中国の生産・販売環境変化と今後の見通し」](#)についての調査を行い、報告書に纏めた。また、[「東アジアにおける我が国機械産業の事業戦略」](#)について調査を行い、報告書に取り纏めた。

イ. [高度システムプラント輸出促進対策](#)

近年、国際的な門戸開放を進めるマグレブ地域のリビア、アルジェリアのプラント潜在需要とわが国企業の課題を調査した。また、わが国のプラント・エンジニアリング輸出の過去の変遷およびインド、ニューデリーにおける廃棄物・水処理・再生可能エネルギーの実態を調査し、報告書に取り纏め、関係組合員等に配布した。更に[海外プラント・エンジニアリング成約実績](#)を取り纏めた他、プラント関連最新情報を毎日配信（Pメール）し、組合員

から高い評価を得た。

ウ. エマージング市場対策

エマージング市場委員会では、専門家等により、中国、中東GCC、ベトナム、ロシアの経済・市場状況や国際的生産・流通ネットワーク等についての講演があり、日本の事業戦略等を検討した。中国の省エネルギー設備・機器市場に対する我が国機械産業の事業戦略、サウジ・UAE等、中東GCC諸国の経済市場環境と事業戦略について調査し、報告書に取り纏めた。印刷物、電子メール、ウェブサイトで各種情報を提供した。

③機械工業の循環型経済社会構築への取組み

ア. 循環型社会下の海外環境・安全対策

貿易と環境問題対策では貿易取引に影響ある主要国の環境規制(リサイクル、有害物質等)の検討を実施したほか、主要国の製品含有化学物質規制動向と企業の対応について調査した。製品安全基準認証対策では、EUのCEマーキング、中国のCCC等を始め世界各国の製品安全関連基準認証制度の諸問題について検討、調査及び情報提供等を行った。PL(製造物責任)問題対策では、中東主要国(ドバイ・サウジアラビア)のPL制度(規制内容、訴訟制度等)の実態について調査、分析し報告書にとり纏めた。

④機械工業における情報化の推進

ア. 貿易手続電子化・簡素化対策

我が国貿易手続制度の簡素化と電子化、サプライチェーン・セキュリティと貿易円滑の両立について検討し、総理官邸「アジアゲートウェイ戦略会議／物流に関する検討会」、国際物流競争力パートナーシップに参画し、我が国貿易・国際物流改革について種々提言を行った。また、WCOのSAFEフレームワークに関する民間協議部ループ会合(PSCG会合)にも引き続き参加し、AEO基準の国際相互認証に係る国際標準ガイドライン策定について我が国輸出企業の立場から種々意見を提言するとともに、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の第五回STAR会合(APEC地域での貿易安全確保に関する会合)に参加し、同地域でのセキュアトレード開発のためのキャパシティ・ビルディングの重要性について説明した。

米・EU等のサプライチェーン・セキュリティ・プログラムに関連する情報を、Eメール、ウェブサイトを通じて提供した。

2. 予想される事業実施効果

①機械工業構造改革のための国際事業環境整備

ア. 国際貿易・投資環境改善対策

委員会での検討、調査研究、情報収集発信並びに業界の要望の取り纏めと政府への提言は、通商摩擦などに対する予防を含む適切かつ円滑な対応を可能とし、政府間による貿易・投資障壁の解消を促し、知的財産権の保護強化・活用戦略を支援するとともに、FTA/EPA、投資ルールや原産地ルール策定の推進に貢献することが期待される。

イ. 国際競争力永続的強化対策

「日米欧アジア機械産業の国際競争力分析」は我が国機械産業の客観的競争力水準把握を可能とし、企業戦略、技術・知財・製品戦略、組織強化、日・米・欧・亜の国際競争力強化政策等に関する報告書及び情報提供、国際競争力強化・世界経済セミナーは、わが国企業の企業戦略に実際に生かされるとともに政府の政策立案にも利用されるものと思われる。

②機械工業における国際協力の推進

ア. アジア経済圏対策

「中国の生産・販売環境変化と今後の見通し」調査報告書は、オリンピック、万博の2大イベント後の同国への投資戦略に関する資料として活用される。「東アジアにおける我が国機械産業の事業戦略」は、研究開発機能のグローバルな分業体制の方向性と国際的な人材マネジメントのあり方、日本政府による政策支援策についての有益な資料となる。

イ. 高度システムプラン輸出促進対策

リビア、アルジェリアの調査により、同国のプラント潜在需要は非常に高く、またわが国への期待が非常に高いことが判明し、わが国企業の積極的参入が期待される。また、わが国プラント・エンジニアリングの変遷および海外成約実績調査により、今後のプラント推進政策や企業のプラント市場戦略策定への貢献が期待される。更に、インドの環境対策実態の把握により、わが国環境プラント関連企業のインド市場戦略への資となる。

ウ. エマージング市場対策

委員会での講演・検討内容、エマージング市場動向や投資関連制度の改正・運用に関する情報収集発信、およびエマージング市場における日本企業の事業戦略に関する調査研究は、それぞれの具体的な市場の貿易投資環境を知るよき資料となり、政府間による貿易・投資障壁の解消を促し、FTA 推進にも役立ち、日本企業が貿易投資拡大を検討する有益な資料として活用される。

③機械工業の循環型経済社会構築への取組み

ア. 循環型社会下の海外環境・安全対策

欧州環境規制の動向把握は企業の戦略的な環境対策に有効であり、企業のグローバルな環境対応に役立つものと期待される。CE マーキング(EU)、CCC(中国)等、世界各国の製品安全関連基準認証制度の情報収集、調査・分析、実態把握は企業の輸出戦略に役立つものと期待される。中東主要国の PL 制度の実態調査、米国の PL 関連動向、PL 事故の予防対策・事故発生時のマスコミ対策等の情報提供は、海外 PL 対策への活用が期待される。

④機械工業における情報化の推進

ア. 貿易手続電子化・簡素化対策

委員会の提言により実行性のある通関・港湾手続きの簡素化が実現すれば、利便性の高い電子システムの構築が容易なる。また、WCO の民間との協議グループでの当組合の提言が国際ルールに取り入れられれば、サプライチェーンのセキュリティ強化に資する

ものとなる。これらにより、わが国企業の電子商取引促進のための基盤整備と、サプライチェーンのセキュリティ強化の両立に繋がる。

3. 本事業により作成した印刷物等

①機械工業構造改革のための国際事業環境整備

ア. 国際貿易・投資環境改善対策

「アジアと米国における知的財産権問題及び外国人の権利享有問題」「多国間、地域及び二国間の貿易・投資協定の在り方」「米国 FTA 知的財産戦略と我が国への示唆(改訂版) —米国が推進する知財ルールづくりの新機軸がもたらすもの」「日本企業のための WTO 提訴マニュアル」

イ. 国際競争力永続的強化対策

「わが国機械産業の国際競争力強化策Ⅳ」「日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状(2006年3月期時点)」「米欧アジアの電子商取引とIT市場動向」「リスボン戦略とEUの企業戦略」

②機械工業における国際協力の推進

ア. アジア経済圏対策

「東アジアにおける我が国機械産業の事業戦略—研究開発機能の国際分業体制と人材マネジメントのあり方に関する調査」「中国の生産・販売環境変化と今後の見通し」

イ. 高度システムプラント輸出促進対策

「アジア環境・再生可能エネルギー実態調査報告書～インドおよびデリー市のケース～」「マグレブプラント市場対策基礎調査報告書」「プラント輸出を巡る社会経済環境変化とこれまでの変遷及び今後の展望に係わる調査報告書」「2006年度海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書」

ウ. エマージング市場対策

「世界経済の牽引役となったエマージング市場対応戦略」「中国の省エネルギー設備・機器市場に対する我が国機械産業の事業戦略」「サウジ・UAE等中東GCC諸国の経済市場環境と事業戦略」「エマージング市場情報」「中南米投資関連制度ニュース」「アジア投資関連制度ニュース」

③機械工業の循環型経済社会構築への取組み

ア. 循環型社会下の環境・安全対策

「主要国の製品含有化学物質規制の最新動向と企業の対応～REACH 規則概要の早わかり～」「欧州主要国の WEEE/RoHS 国内法実施状況等現地調査報告書」「中東主要国の製品安全基準認証調査レポート -サウジアラビア・UAE(アラブ首長国連邦)・クウェート-」「NAFTA 3国の製品安全基準認証調査レポート -米国・カナダ・メキシコ-」「中東主要国の PL 制度—ドバイ・サウジアラビア—」

④機械工業における情報化の推進

ア. 貿易手続電子化・簡素化対策

「貿易手続改革の検討」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 日本機械輸出組合（ニホンキカイユシュツクミアイ）

住 所： 105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

代 表 者： 理事長 宮原 賢次（ミヤハラ ケンジ）

担当部署： 総務企画（ソウムキカク）グループ

担当者名： グループリーダー 山本 哲三（ヤマモト テツゾウ）

電話番号： 03-3431-9379

FAX 番号： 03-3436-6455

E - m a i l： yamamoto@jmcti.or.jp

U R L： <http://www.jmcti.org>